

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
主な取組	平和祈念資料館事業	実施計画 記載頁	336	
対応する 主な課題	沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のここを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を風化させることなく、次の世代に正しく継承させ、国内外に平和のこころを発信することを目的に様々な企画展に取り組んでいる。小学生にも理解できる内容の子どもプロセス企画展、児童・生徒の平和メッセージ展をはじめ、より専門的な特別企画展などあらゆる年齢層を対象に魅力ある展示を年間を通して取り組み来館者増につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	398千人 入館者数	404千人 入館者数	410千人 入館者数	416千人 入館者数	423千人 入館者数	→	県
	特別企画展等の開催(6～7回/年)						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
平和祈念資料館展示活動事業・平和祈念資料館管理運営事業	133,901	125,840	子どもプロセス企画展を年5回、児童・生徒の平和メッセージ展、特別企画展等を行った。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
平和祈念資料館の入館者数			398千人	368千人
平和祈念資料館の総入館者数			-	475千人
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	昨年度は、計画どおりに年間を通して企画展等を実施したにもかかわらず、計画値に30,445人及ばなかった。原因の一つは台風や燻蒸による臨時休館(7日)によるものと考えられるが、更なる魅力ある企画展等の充実により入館者数の増加を図りたい。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
平和祈念資料館展示活動事業・平和祈念資料館管理運営事業	131,256	小学生にも理解できる内容の子どもプロセス企画展、児童・生徒の平和メッセージ展をはじめ、より専門的な特別企画展、新収蔵品展、絵皿飛翔展などあらゆる年齢層を対象にし、魅力ある展示を年間を通して取り組む。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

児童平和メッセージ展の入賞作品の展示の内容を日本語だけでなく英訳し展示することで、外国の方にも興味をもてる工夫を行った。また、昨年度、実施できなかった収蔵品展を今年、開催する計画であり、来館者増が期待できる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
平和祈念資料館の入館者数	391,632人 (23年度)	367,555人 (24年度)	423,000人	-24,077人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
平和祈念資料館の総入館者数	474,917人 (24年度)	—	—	↘	—
状況説明	昨年度に比べ、約2.4万人、有料エリアの入館者数が減少している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平和祈念資料館と類似館である“ひめゆり平和祈念館”への入館者数も同様に減少しており、県全体として、県外からの修学旅行生数の減少も一因と考えられる。また、企画展等の情報発信について、HP等を十分に活用するなど広報を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企画展の更なる充実を図るため、収蔵品展を開催する予定。また、教育機関や観光関連部署等と連携を図り、先生方や旅行社を対象とした沖縄修学旅行説明会、平和講話等利用案内説明会等において、当館の活動内容をアピールし、来館者増を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村等が加盟する地域史協議会への年間スケジュールの配布(情報発信)
- ・企画展の更なる充実(これまで企画したことのない新しいテーマの設定)
- ・平和講話等利用案内説明会の日程調整(なるべく多くの教員が参加できるように二日に分けて実施する等)
  - ・沖縄修学旅行説明会等への積極的な参加(修学旅行生の誘致)

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
主な取組	平和の礎	実施計画 記載頁	336	
対応する 主な課題	沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平和の礎について、新たに沖縄戦により死亡したと認定された戦没者名を追加刻銘する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	追加刻銘の実施					→	県
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
平和の礎事業	1,807	1,556	平成23年度において、新たに沖縄戦により死亡したと認定された戦没者名の追加刻銘を実施した。 刻銘者数: 県内出身者13名、県外出身者23名。 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
「平和の礎」追加刻銘者数			-	36名
「平和の礎」国内外要人案内件数			-	21件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成7年以降、追加刻銘を毎年実施してきたことにより、平成24年現在、刻銘者数は241,167名となり、国内外への平和発信力の強化が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
平和の礎事業	2,323	平成24年度において、新たに沖縄戦により死亡したと認定された戦没者名の追加刻銘を実施する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「平和の礎」刻銘者数	240,931名 (H22年度)	241,132名 (H23年度)	241,167人 (H24年度)	↗	-
状況説明	平和の礎の刻銘者総数は年々増加している。ただし、各年度毎の追加刻銘者数については、ばらつきがある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

戦争体験者の高齢化、記憶の風化等の要因により、新たな追加刻銘者の認定が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

戦争体験者の高齢化、記憶の風化等の要因により、新たな追加刻銘者の認定が難しくなっており、立証資料の収集等、遺族の負担が大きくなってきている。

4 取組の改善案(Action)

戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な助言を行うとともに、県のホームページ等を通じて早めの申請を呼びかける。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承			
主な取組	沖縄平和賞の推進	実施計画 記載頁	336	
対応する 主な課題	沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余におよび、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人団体を隔年で顕彰し、その活動を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県 沖縄平和賞 委員会
	第6回沖縄平和賞の授与(1件)	第7回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第7回沖縄平和賞の授与(1件)	第8回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第8回沖縄平和賞の授与(1件)	→	
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信 (県HPへの掲載、パネル展等の開催) 平和賞折り鶴キャンペーンの実施及び募金の協力依頼 等						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
平和・創造発信事業	19,268	19,268	第6回沖縄平和賞の贈賞、授賞式等関連事業及び沖縄平和賞シンポジウム等を開催した。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
第6回沖縄平和賞の授与			1件	1件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄平和賞の贈賞及び関連事業の実施をとおして、平和を希求する「沖縄の心」を県内外へ発信することができた。 特に、地元テレビ局とのタイアップにより実施したシンポジウムは、歴代受賞団体及び県内小中高校生参加による特別番組として、離島を含む県内全域で放映した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
平和・創造 発信事業	5,916	第7回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼及び詳細調査を行うほか、前年度に引き続き沖縄平和賞パネル展及び沖縄平和賞支援募金を実施する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>自主財源を確保するため、企業と協力し店頭募金を実施するなど、沖縄平和賞支援募金の取り組みを強化した。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
支援募金の額	4,112千円 (H22年)	3,602千円 (H23年)	3,067千円 (H24年)	↓	—
状況説明	募金額はH20年度をピークに、年々減少する傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄平和賞の認知度が低い。</li> <li>・副賞の賞金を募金で捻出しているもの、運営費全般において県予算の占める割合が高い。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報周知の強化を図り、県内外において(沖縄平和賞の)認知度向上に努める必要がある。</li> <li>・平和賞支援募金活動の強化。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県HPの更なる充実や、関連するイベント及び県と包括的連携協定を締結している団体等と連携し、パネル展を実施するなど広報の強化を図る。</li> <li>・受賞候補者の推薦依頼業務や、授賞式の内容検討及び賞牌・記念品の見直し等により経費縮減を図る。</li> <li>・今後も継続して、支援募金の呼びかけを行うとともに、新たな取組(企業協賛や商品タイアップ等)を検討するなど、自主財源の確保に取り組む。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承		
主な取組	子や孫につなぐ平和のウマイ事業	実施計画 記載頁	336
対応する 主な課題	沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を世代間で共有する財産として、そして次の世代に継承していく平和創造の原動力として、より多くの体験を記録し、発信・活用に努めることを目的としたこの事業は①「戦争体験証言収録の拡大版事業(50件)」と県民自らが祖父母や父母の戦争体験を子や孫に語る様子を撮影する県民参加型の②「家族に語り継ぐ平和のウマイ事業(300件)」からなる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	戦争体験証言者の収録(50件)						県
	家族に語り継ぐ平和のウマイ事業の収録・編集(300件)						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
子や孫につなぐ平和のウマイ事業	41,429	41,210	①「戦争体験証言収録の拡大版事業の収録(50件) ②「家族に語り継ぐ平和のウマイ事業の収録・編集(300件) 【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(1)-ア341 頁
活動指標名			計画値	実績値
①「戦争体験証言収録の拡大版事業の収録(50件)」			50件	50件
②「家族に語り継ぐ平和のウマイ事業の収録・編集(300件)」			300件	300件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	同事業は①戦争体験証言拡大版事業(50件)、②家族に語り継ぐ平和のウマイ事業(300件)の2つから成っており、当初の収録目標を達成した後、電話アンケートにより、本事業趣旨の理解度及び満足度について聞き取り調査を行ったところ、証言者の満足度93%、聞き手の理解度100%と、ともに高い評価を示した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
子や孫になぐ平和のウムイ事業	14,229	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦争体験者証言収録事業(50件)の編集</li> <li>・戦争体験者証言収録事業(50件)の編集後、家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300件)と合わせて計350件の映像の公開と貸出</li> <li>・講演会の実施</li> <li>・県内7カ所(北部、中部、南部、離島)で成果報告展を実施</li> <li>【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	-

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は、沖縄戦の歴史的教訓を世代間の共有財産とし、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、H24年度に収録した証言を編集し、当館映像ブースでの公開及び貸出を予定している。併せて、当館での講演会やシンポジウム、県内7カ所(北部、中部、南部、離島)での成果報告展等の実施を計画しているため、新聞やマスコミ及び、老人クラブや遺族会、学校関係者にも直接出向き、参加を呼びかけていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦争体験証言拡大版事業の収録</li> <li>・家族に語り継ぐ平和のウムイ事業の収録・編集</li> </ul>	50件 300件	-	-	-	-
状況説明	証言を募集する際、当初、新聞やマスコミの活用のみでは期待していた効果が得られなかったため、直接、老人クラブや遺族会に出向き、本事業の趣旨説明及びワークショップ等を行った結果、目標を達成することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H25年度は、講演会及びH24年度の成果報告展を予定しているため、収録・編集した証言が県民共有の財産となるよう、より多くの県民へ周知を図る必要がある。
- ・学生や若者などの戦争を知らない世代が参加しやすい時期(慰霊の日の1ヶ月前頃)と成果報告展の開催時期(9月後半~)にズレがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

H24年度は、予定していた収録(活動目標)や成果目標を達成することができた。H25年度は講演会及び成果報告展を予定しているため、開催時期や、著名人の招聘など、工夫しながら、より多くの県民が参加しやすく魅力のある内容となるよう検討していきたい。

4 取組の改善案(Action)

- ・県のHPや、諸事業、市町村等との連携により広報活動を強化し、講演会及び成果報告展への参加を呼びかける。
- ・平和講話等利用説明会・沖縄修学旅行説明会・地域史協議会等において本事業の周知を図り、平和学習教材等としての活用を促す。
- ・学生や若者などの戦争を知らない世代の参加を促すため、県のホームページ、新聞、マスコミ等で広報を行うとともに、学校を通して直接参加をよびかけていく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
主な取組	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	実施計画 記載頁 336
対応する 主な課題	戦後68年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を戦争を知らない世代へ情報発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットや、携帯端末(スマートフォン等)で公開する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	戦争体験者の言映像(30件程度)のデジタル化、多言語化(5カ国語)	外部機関(平和団体)等への移譲検討				→	県
	インターネットを通して発信						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
平和学習デジタルコンテンツ整備事業	22,400	20,686	・県外証言(5件)及び宮古群島(12件)、八重山群島(13件)の計30件の追加証言をインターネットやスマートフォン等で閲覧できるよう整備し、慰霊の日(6月23日)に併せて公開した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(1)-ア 341頁
活動指標名			計画値	実績値
戦争体験者の言映像のデジタル化			30件 (H24年度)	30件 (H24年度)
戦争体験者の言映像の多言語化			5カ国語 (英、中、韓、西、葡)	5カ国語 (英、中、韓、西、葡)
インターネットサイトの開設			-	サイト公開済み
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	慰霊の日(6月23日)に併せて公開し、約9ヵ月間で18,285件(うち外国から924件)のアクセスがあった。当初目標をほぼ達成し、沖縄戦の実相を国内外へ広く発信することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄平和学習アーカイブ運営事業	1,865	同サイトの継続的運用により、国内外へ広く沖縄戦の実相を発信するとともに、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次代へ継承する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

観光部署や教育機関へ資料提供したところ、修学旅行担当者連絡会等への参加呼びかけがあった。今後、関連する会議等で積極的に情報発信を行っていきたい。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
本サイトへのアクセス件数	18,285件 (H24年度)	-	-	-	-
状況説明	日本語の他、英、中、韓、西、葡の5カ国語に翻訳し、平和を希求する「沖縄の心」を次世代や国内外へ広く発信することができた。当初、目標としていたアクセス件数(20,000件)をほぼ達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後、同サイトの活用について、県内の児童・生徒や県外の修学旅行生等、ターゲットを明確にする必要がある。  
 ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、戦後68年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、平和を希求する「沖縄の心」を次世代に継承する必要があることから、戦争体験者が語る映像等を閲覧できるインターネットサイトの平和学習教材としての活用を促進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

教育庁や観光部署、外部の関係機関等との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、県のHP等を通じて情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から訪れる修学旅行生に対して平和学習教材としての活用を促進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
施策	②平和協力外交地域としての貢献	
主な取組	平和・人権問題研究所の設置促進	実施計画記載頁 337
対応する主な課題	国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、我が国が果たす役割は大きいことから、東アジアの中心に位置する沖縄に、平和や人権問題に関する調査研究や問題解決に向けた情報発信等を行うための平和・人権問題研究所の設置を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	関係機関(国等)からの情報収集		他県類似施設からの情報収集		シンクタンク等からの資料収集		
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	法務省人権擁護担当局等から、同研究所の設置について、情報収集を行った。類似する施設としては、明治大学平和研究所、NPO団体(京都府在)等があり、長崎県や広島県等の活動も参考になるとのこと。準備委員会等の設置が必要になるとのことから、これらの施設関係者等を有識者として位置づけることも一案として検討した。	—
	主な取組		計画値	実績値
	-		-	-
	-		-	-
推進状況	取組の効果			
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係機関等への聞き取り調査などにより、今後の取組・活動について、一定の方向性を出すことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	引き続き関係機関(国等)からの情報収集を行い、可能であれば、他県類似施設からの情報収集も行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>研究所の設置に向け、平成25年度も引き続き情報収集を行う。</p>
--------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
平和祈念資料館入館者数	396千人 (H22年度)	391千人 (H23年度)	367千人 (H24年度)	↓	-
状況説明	平和・人権問題研究所の設置促進にあたり、平和の発信及び広報啓発を担う平和祈念資料館のデータを参考に、機能面の検討をしつつ、今後(研究所の)成果指標を定めていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>平和創造への貢献事業は、定量的な効果検証がしにくく、「平和」についてのさまざまな思想や理念の整理が必要である。</li> <li>全額国庫による研究所の設置促進(誘致)を目指すこととしているため、国の事業にふさわしい理論構成と、他の施設との違いの明確化が必要となる。</li> <li>平和・人権問題研究所の設置については、利用頻度と運営コストの費用対効果や、平和記念資料館等の類似施設との違いの明確化などの問題点が提起されている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、沖縄戦の悲惨な体験や歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄の姿を世界に発信することが平和外交地域として世界平和に貢献することへつながり、ひいては沖縄の基地負担の軽減や基地の早期返還による沖縄振興の推進に寄与することから、同研究所の設置(誘致)促進を引き続き検証していく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>平和・人権問題研究所の設置については、利用頻度と運営コストの費用対効果や、平和祈念資料館等の類似施設との違いの明確化といった課題があるため、県内外の調査に基づいた検証を行っていく。</p>
---